広報 環整連
題字は斎藤邦吉先生書

発行所
昭和48年3月14日
厚生省環第171号認可
全国環境整備事業
協同組合連合会
〒103-0027　東京都
中央区日本橋2-9-1
竹一ビル4階
TEL(03)3272-9939
FAX(03)3272-9938

環境整備事業関係広報紙
【4月号】
本紙は一般廃棄物・浄化槽保守点検清掃・産業廃棄物等の取扱業者による全国団体の広報紙です。
会員・関係企業・官公庁・地方公共団体に頒布しております。

目次

1面…下水道法改正特別委の設置へ
2面…第6回理事会挨拶要旨
3面…岡山、新潟で下水道繰出4割占める
4面…仙台に国内最大バイオガス施設

全国環整連

下水道法改正特別委員会を設置

第6回理事会に民主党中川議員が出席

全国環整連（玉川福和会長）は3月19日、東京・千代田区の如水会館で平成21年度第6回理事会を開き、各部会の活動報告などのほか、下水道法改正に関する特別委員会の設置を決めた。また理事会に先立ち、民主党環境整備議員懇話会で生活排水部会長を務める中川治衆議院議員が出席し「浄化槽の下水道接続義務免除だけでなく、〝生活排水適正処理100％〟を実現したい」と挨拶した。

（中川議員、玉川会長の挨拶要旨を2面に載）

同日の理事会は午後1時から、98名の出席（理事定数35名）を得て開かれた。

中川議員の挨拶を受け、玉川会長は「民主党の議員懇話会では、法案の検討に入っている。これまで、合併浄化槽を接続除外施設にすることを目標にしてきたが、下水道整備計画自体を見直すべきとの考え方も強く表明されている。法改正がなされると、浄化槽は必ず社会の注目となる。改めるところは、速やかに改める必要がある」と述べた。

議事では各部会活動報告が審議され、総務部会は1～2月分の収支報告、今期決算見込みについて説明した。4月中に会計監査を受け、総会前の理事会にて承認を得る予定。

適正処理推進部会は現地支援担当者の能力強化を目的に、浄化槽部会との合同検討会議を開催したと報告。

現地支援活動では、福岡県宗像市の料金制度（重量制）に対する現地聞き取り調査の実施、徳島県・山梨県・高知県・奈良県・福岡県に対する現地支援経過を説明した。

事業部会では、JARUS委員会がこれまでの各意見交換会でのやり取りをまとめた報告書を受託事業成果として提出したと報告した。来年度事業計画とQ&A集（ハンドブック形式）に関する取りまとめについても協議を進めている。

このほか㈱地域資源循環技術センター（JARUS）主催の第4回地域資源循環技術サロン（3月4日、自転車会館）への参加、環境省が「し尿処理施設に係る汚泥の再生方法」の一部改正で、堆肥以外に燃料の原料利用を追加する方針でパブリックコメント募集を実施したことなどを説明した。

浄化槽部会からは、適正処理推進部会と合同実施した高知県中芸地区での「浄化槽維持管理現地研修」の実施結果が報告され、具体的な作業内容、業務管理の問題点について指摘した。継続して現地研修先の作業品質向上についてチェックを続けるとともに、他の地域でも開催し、全国環整連版「適正業務システム」の確立、及びシステム担当委員会を設置したい考えを示した。

これに対し玉川会長からは、下水道法改正後は浄化槽維持管理業務の品質が一層厳しく問われることになるため「（仮称）下水道法改正に関する特別委員会」の創設が提案された。一部地域で見受けられる不適切な管理の現状を一掃し、適正業務のシステム化を推進するもので、4月中にも会長が責任者を任命する。

このほか浄化槽部会は「送風機停止警報器の常設省令化」「法定検査判断基準の統一化、BOD年1回検査方法の検証」「保守点検の作業時間及び回数の一貫性」「清掃に関する問題点」の4項目について、環境省浄化槽推進室との継続協議内容を報告した。

ごみ処理部会では、宗像市の一般廃棄物委託料金の概要が報告された。収集量による従量制委託料金を周辺市町村と同様の〝一戸当たり定額制〟または〝年間総額制〟とするよう市に働きかけるもので、行政との粘り強い交渉とともに部会で原価計算を行う。

青森県風間浦村との協議事項についても報告があり、村側は国の委託基準に加え委託要綱を策定し、委託基準を満たすのが過去30年間委託業務を遂行してきた風間浦清掃1社であるとの認識を確認した。

2号議案では、各部会から活動方針及び活動計画（予算含む）案が示され、5月総会前の理事会で再度検討の上、総会に提案することとした。

議案審議終了後は、㈱和歌山県清掃連合会の会長を務める吉村英夫全国環整連副会長が、5月8日に和歌山市のダイワロイネットホテル和歌山で開かれる第2回「環境対策とビジネス」講習会への参加を呼びかけた。

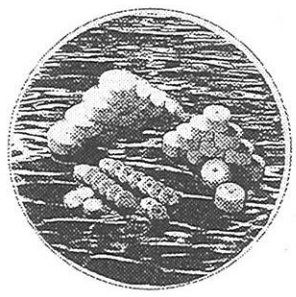
福島県連からも、5月14日に設立50周年記念式典を予定していることが報告された。

下水道法改正特別委員会

▽活動方針
本特別委員会は維持管理の問題点を明らかにし、全国環整連認証システムを実施することにより、日常の業務が適正な維持管理から逸脱しないようにします。
業界は自らが規範を示し国民の信頼を得られる水再生業者となる。

▽活動計画
1　下水道法改正の対応
①法改正に関わる関係法令の整理
②法改正が業者にあたえる影響の精査
2　全国環整連認証システムの実施
①現地合同部会開催
②支援プログラムの実施

浄化槽用殺菌・消毒剤（医薬品）
ポンシロール®
① 吸湿・膨張（棚吊）せず不溶解分がほとんどありません。
② 簡便で経済的な維持管理が出来ます。
③ 長期間の保存にも耐え、品質低下もほとんどありません。



水は生命のみなもと。
快適な生活環境を守るために、
私達が使った水はきれいにして
自然界に帰しましょう。
四国化成の〈ポンシロール〉は
安定した消毒・殺菌効果がえられ
経済的な維持管理ができます。

速効持続型消臭剤
溪流（けいりゅう）ゴールド
① 浄化槽が臭う時に。
② 清掃・くみ取り後の種付け。
③ 水溶性フィルムだから簡単投入。
④ 消臭成分が素早く脱臭
⑤ 微生物の働きで浄化を促進
⑥ 浄化槽はいつもすっきり健康

小型合併槽・家庭浄化槽用に好評です！

四国化成工業株式会社
幕張支社　TEL.043－296－1665　福岡営業所　TEL.092－431－4111
大阪支社　TEL.06－6380－4112　名古屋営業所　TEL.052－705－0116

法改正に向け　適正業務の早急な確立を

全国環整連　第6回理事会・挨拶要旨

全国環整連の平成21年度第6回理事会では、議案審議に先立ち、民主党環境整備議員懇話会の中川治生活排水部会長が挨拶し、下水道法改正に関する抱負を述べた。玉川会長はこれを受け「法改正がなされると、浄化槽は必ず社会の注目を集める。我々業界は適正業務の確立に向け、改めるところは速やかに改める必要がある」と全国環整連版「適正業務システム」の重要性を各県理事長に呼びかけた。

民主党環境整備議員懇話会・生活排水部会

会長　中川　治　衆議院議員

国の下水道予算が「社会資本整備総合交付金」に変わったが、事実上のひもつき交付金で以前とあまり変わらない。下水道整備計画は相変わらずそのまま続いているし、水洗化のすべてを下水道整備で実現すれば50兆円近い事業費で自治体財政は破綻します。

皆さんからのご要望の「下水道区域内の浄化槽の下水道への接続義務の免除」は現在進行中だが、この点だけでいいのか、下水道計画はどうするのか、そのためにこそ国交省の下水道予算、環境省の浄化槽予算、農水省の農村集落排水予算、合わせて約5000億円を有効に活用できるシステムが必要と考えている。

要は「生活排水適正処理100%」を実現するために、残り22%に全力をあげることです。そのために、少し時間的猶予をいただきたい。1年をメドに、浄化槽が下水道により消滅することのないよう法整備を実現したい。

同時に皆さんも、全国的には浄化槽の維持管理・保守点検の事業の内容にもバラツキもあると聞いておりますので、自信と誇りと責任、適正な業務のあり方についても、ぜひ議論を深めていただきたい。

皆さんの要望がありましたら、遠慮なさらずどんどんご協力をお願いします。

全国環境整備事業協同組合連合会

会長　玉川　福和

民主党・生活排水部会長の中川治衆議院議員の説明によれば、現在、法案の検討に入っている。

これまで（合併処理）浄化槽を下水道接続を免除する施設にする事を目標の一つにしてきたが、下水道整備計画自体を見直すべきとの考え方も強く表明されている。つまり下水道整備区域という表現から、生活排水処理とする方向が検討されている。

これは我々がいままで経験してきた法改正とは異なる。可能性として22年度中に法が成立し、来年4月施行される見通しがあります。

ただし法改正がなされると、浄化槽は必ず社会の注目となります。改めるところは、速やかに改める必要があります。

例えば保守点検作業の所要時間における、3分間から40分の違い。同一条件での、年間保守点検回数の3回から12回の違い。清掃において、清掃率が50%前後の地域から100%に近い地域があるなど格差が大きいこと。この様なことについても問われることになり、受けて立たなければならない。

これからは厳しい目で自らを見る必要があります。経過状況や法案の中身については、部会を通じて報告していきます。

5月20日の総会は、下水道法改正にともなう関連事項を組合員の皆さんと共に考えるよい機会です。是非とも、より多くの組合員にお集まりいただきたい。

浄化槽用塩素剤について

◎保証金不要
◎役所
◎民間　**販売店募集**　しています。是非お電話下さい。
◎自社の維持管理の他に相当な需要があります。

◎経費削減は社員第一番の義務です。　◎役所の入札を取りたい方はお電話下さい。　◎下水がどんどん入ってきます。早く気付いて下さい。

特徴

現在の製品は非常に良くなっています。

〈1〉今お使いになっているのと同じ有機系塩素剤です。
〈2〉従来品の2～3倍長持ちします。(当社比)
〈3〉即納体制で翌日配達します。
〈4〉メーカーの全面的バックアップにより安定供給できます。

品名　ゴールドSS－900塩素剤

有機系塩素剤トリクロロイソシアヌール酸99%

①ゴールドSS900ST　50g錠　単独用　15kg　(50g×6錠×50本)
②ゴールドSS900　30g錠　合併用　15kg　(30g・5kg×3袋)
③ゴールドSS900　30g錠　単独用　15kg　(30g×10錠×50本)
④ゴールドSS900　15g錠　単独用　15kg　(15g×20錠×50本)
⑤ゴールドSS900M　100g錠　小型合併用　15kg　(100g×5錠×30本)
⑥ゴールドSS900J　150g錠　合併用　15kg　(150g×5錠×20本)
⑦ゴールドSS900　15g錠　合併用　15kg　(15g・1.5kg×10袋)

得意取扱品　＝　水処理機械・薬品、公害防止機器、化学工業薬品、ブロワ、水中ポンプ、フロート、散気管、換気装置、合併取替装置、ルーツブロワ、水中ブロワ、スクリーン、浄化機能促進剤、高圧洗浄機、排水管清掃機器、DO、PH、小型MLSS計、採水器、水質検査器、風量計、消泡剤、殺虫プレート、透視度計

株式会社サンケン中部環境研究所
〒443-0104　愛知県蒲郡市形原町三浦17-9　TEL (0533) 57-2026／FAX (0533) 57-1585

日本環境整備事業　西日本
TEL (06) 6314-3712／FAX (06) 6363-0756

東京環境整備事業　東日本
TEL (03) 3370-6644／FAX (03) 3370-4646

DO SENSOR〈溶存酸素計〉

採水測定

◆ポーラログラフ電極法
◆カートリッジ式隔膜ユニット
◆計器一体型DOセンサー
1台でDO・気中酸素・水温測定

DO-30型　定価　¥95,000

MLSS SENSOR〈汚泥濃度計〉

採水測定

◆ケーブルレスMLSSセンサー
◆汚れに強いFEP光学窓
◆高濃度濁度計として使用可能
測定範囲：0～19900mg/L

ML-30型　定価　¥160,000

DO/MLSS SENSOR

MLDO-30　定価　¥250,000

塩素イオン計、pH計、DO計、MLSS計
硫酸銅計、ニッケル計、過酸化水素計

KRK 笠原理化工業株式会社

本　社：埼玉県久喜市吉羽1丁目10番地10　〒346-0014
TEL.0480-23-1781㈹　FAX.0480-23-2749
URL：http://www.krkjpn.co.jp

岡山、新潟で下水道繰出割合4割占める

総務省　一般財源からの多額補てんが浮き彫りに

総務省自治財政局が明らかにした平成20年度の市町村別決算状況によると、長野県東御市では住民1人当たり77,755円を一般会計から下水道事業会計への繰出額全国合計は1兆3878億4575万円で、全公営企業繰出金の26・7%を占めていた。

下水道会計繰出金を県ごとにまとめたところ、繰出合計最多は神奈川県の1188億9825万円（公営企業繰出金の31・6%）、次いで大阪府1152億8182万円（同26%）、愛知県955億7573万円（同30・1%）だった。

公営企業繰出金に対する割合で見ると、岡山県の384億4029万円が、各種公営企業への繰出総額の40・4%を占める。次いで新潟県が480億2678万円で40・1%、鳥取県が94億9388万円で39・9%などとなっている。

都市別（市、区）の決算概況から、下水道会計繰出金を人口で割って住民1人当たりの年間繰出額を見たところ、長野県東御市（人口3万1243人）が77,755円で最多だったのをはじめ、岡山県美作市（同3万2316人）の6万7595円、京都府南丹市（同3万4672人）の4万8360円、北海道歌志内市（同4759人）の4万7730円、兵庫県相生市（同3万1875人）の4万7696円など、人口3万人規模にもかかわらず下水道普及率90%以上（集排含む）の市が上位を占めた。

町村別では、多摩川水系と富士川水系との分水嶺で東京都の水源涵養指定区域を持つ山梨県丹波山村が、住民1人当たり年間24万4842円を一般会計から補てんしている。同県小菅村（同872人）も相模川水系の水源地で21万9940円を補てん。柏崎刈羽原発を抱える新潟県刈羽村（同4950人）では24万1357円、泊原発の北海道泊村（同1983人）はそれぞれ12万6147円を繰出している。

20年度の一般会計から下水道事業会計への繰出額全国合計は1兆3878億4575万円で、全公営企業繰出金の26・7%を占めていた。

下水道会計繰出金を県ごとにまとめたところ、繰出合計最多は神奈川県の1188億9825万円（公営企業繰出金の31・6%）、次いで大阪府1152億8182万円（同26%）、愛知県955億7573万円（同30・1%）だった。

公営企業繰出金に対する割合で見ると、岡山県の384億4029万円が、各種公営企業への繰出総額の40・4%を占める。次いで新潟県が480億2678万円で40・1%、鳥取県が94億9388万円で39・9%などとなっている。

都市別（市、区）の決算概況から、下水道会計繰出金を人口で割って住民1人当たりの年間繰出額を見たところ、長野県東御市（人口3万1243人）が77,755円で最多だったのをはじめ、岡山県美作市（同3万2316人）の6万7595円、京都府南丹市（同3万4672人）の4万8360円、北海道歌志内市（同4759人）の4万7730円、兵庫県相生市（同3万1875人）の4万7696円など、人口3万人規模にもかかわらず下水道普及率90%以上（集排含む）の市が上位を占めた。

町村別では、多摩川水系と富士川水系との分水嶺で東京都の水源涵養指定区域を持つ山梨県丹波山村が、住民1人当たり年間24万4842円を一般会計から補てんしている。同県小菅村（同872人）も相模川水系の水源地で21万9940円を補てん。柏崎刈羽原発を抱える新潟県刈羽村（同4950人）では24万1357円、泊原発の北海道泊村（同1983人）はそれぞれ12万6147円を繰出している。

この決算額調べは、21年3月末の全市町村の一般会計をまとめたもの。合併により消滅した市町村の決算額は、新設・編入した市町村に合算されている。

◇　◇　◇

下水道会計繰出割合上位5県

	地方債現在高	H20公営企業繰出額	うち下水道会計繰出額	繰出割合(%)
岡山県	8,218億6,387万円	952億6,628万円	384億4,029万円	40.4
新潟県	1兆1,583億9,687万円	1,198億5,083万円	480億2,678万円	40.1
鳥取県	2,302億0,414万円	238億0,566万円	94億9,388万円	39.9
長野県	6,931億0,853万円	819億8,339万円	315億1,955万円	38.4
栃木県	5,268億5,883万円	641億2,879万円	237億9,182万円	37.1
全国計	**48兆8,538億7,082万円**	**5兆2,042億6,184万円**	**1兆3,878億4,575万円**	**26.7**

住民1人当たり下水道会計繰出額上位5市

	人　口	H20下水道会計繰出額	1人当たり繰出額
長野県東御市	3万1,243	24億2,929万円	7万7,755円
岡山県美作市	3万2,316	21億8,439万円	6万7,595円
京都府南丹市	3万4,672	16億7,673万円	4万8,360円
北海道歌志内市	4,759	2億2,715万円	4万7,730円
兵庫県相生市	3万1,875	15億2,032万円	4万7,696円

住民1人当たり下水道会計繰出額上位5町村

	人　口	H20下水道会計繰出額	1人当たり繰出額
山梨県丹波山村	739	1億8,094万円	24万4,842円
新潟県刈羽村	4,950	11億9,472万円	24万1,357円
山梨県小菅村	872	1億9,179万円	21万9,940円
北海道泊村	1,983	2億5,015万円	12万6,147円
新潟県湯沢町	8,436	9億2,594万円	10万9,760円

水処理関連機器の総合商社

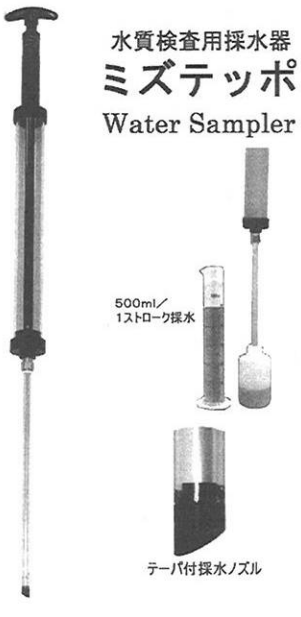
即答即配システムが当社のモットーです。

■取扱商品
エアーポンプブロワー　ガス検知器・送排風機　電機工具・制御機器・記録紙
水中ポンプ・陸上ポンプ　配水管清掃機器・薬剤　浄化槽関連部品・FRP補修材
給水ポンプ・薬注ポンプ　各種産業用ベルト・ホース　マンホール・その他
水質検査器・理化学機器　浄化槽用消毒薬・維持管理剤

Nikkan
株式会社 日環商事
〒920-0332 石川県金沢市無量寺町10街区10番
TEL：076-268-1771㈹／FAX：076-267-5348
四国営業所
〒761-1701 香川県高松市香川町大野字松ノ木609-1-206
TEL(FAX) 087-885-0762
E-mail: info@nikkan-shoji.co.jp
URL: http://www.nikkan-shoji.co.jp

Sludge Volume Tester
汚泥沈澱率測定器
◎手が汚れない
◎迅速SV測定
◎100%自動計量

プロの汚泥厚測定器
オディプロ®
Sludge Zone Meter
各種沈澱槽の汚泥界面・水断層測定
河川等のヘドロ堆積状態調査

水質検査用採水器
ミズテッポ
Water Sampler


浄化槽保守点検
水質検査器 セット
Fシリーズ

1セットで3～10項目測定
pH計／DO計／
塩素イオン計／MLSS計／
etc

濁度計、pH／ORP計、DO計、塩素計
レーザー濁度計、導電率計、電磁濃度計
残留塩素測定用DPD試薬、蛍光測定器
COD計、各種試薬・標準液、etc

KRK 笠原理化工業株式会社
本社：埼玉県久喜市吉羽1－10－10
☎0480－23－1781 FAX 0480－23－2749
URL http://www.krkjpn.co.jp

新興バイオアーク

仙台に国内最大バイオガス施設

農水省交付金内示で年度内着工へ

食品廃棄物の高効率なバイオガス回収に取り組む事業会社「新興バイオアーク」（永澤良次社長）は、4月22日付で農林水産省の「地域バイオマス利活用交付金」の交付が決まり工事の入札を行い、プラント建設に着手する。仙台市の泉パークタウン工業団地内に建設される国内最大級プラントは日量最大372㌧の生ごみや畜糞、下水・浄化槽汚泥を処理し、1時間あたり800㌔㍗を発電する。総投資額は23億5000万円で、プラント建設費のうち国から7億円の助成（助成率2分の1）を受ける。

新興バイオアークはスーパーや食品関連施設から排出される食品廃棄物（生ごみ）などを搬入し、破砕して包装や異物を選別した後、前処理してメタン発酵槽に投入し、回収したバイオガスでコージェネ発電を行う。

東北大学の徳田昌則名誉教授（金属工学・環境工学）らが開発した「亜臨界水」分解技術が特徴で、廃棄物の消化率を大幅に向上させ、ガス回収に必要な期間も短縮できる。

「亜臨界水」は、いわば圧力鍋で高温高圧状態にある水で、加水分解と油に対する溶解度が極めて高い。有機性廃棄物を亜臨界状態にある水と反応させると、10分ほどで廃棄物が菌に消化されやすい物質に分解、処理効果や効率を大幅に向上させることができる。

宮城県内には白石市に「ごみ資源化事業所」があるが、実験的施設で処理能力は日量3㌧、発電能力は30㌔㍗程度。バイオアークは120倍の処理能力で完成すれば国内最大級の規模になる。

同社では廃棄物処理委託費と売電収入で事業を軌道に乗せ、排出事業者、廃棄物収集運搬業、再生利用事業者、畜産・農家が連携して食糧を生産し、食品リサイクル法の特例が受けられる「リサイクルループ」をモデル構築する考え。

5月20日　東京・如水会館で

第38回通常総会

全国環整連（玉川福和会長）の第38回通常総会が、5月20日に東京・千代田区の如水会館で開かれる。

下水道法の改正が現実となりつつある昨今、浄化槽業界の関連課題を全国の組合員と共に考える良い機会であるため、執行部ではより多くの組合員の参加を呼びかけている。

昨年の総会の様子

リサイクル推進課長に岡田俊郎氏

経産省人事

経済産業省の4月15日付の人事で、産業技術環境局リサイクル推進課長に岡田俊郎氏（写真）が就いた。前任の横山典弘氏は内閣官房地域活性化統合事務局参事官に異動した。

岡田課長は東京大学経済学部を卒業後、昭和59年に旧通商産業省に入省。平成14年から経済産業政策局参事官、15年から商務情報政策局商務流通グループ・中心市街地活性化室長を務めた。16年からは国土交通省都市・地域整備局参事官として出向し、18年からは産業技術総合研究所で産学官連携推進部門審議役、20年からは能力開発部門長を務めた。神奈川県出身、48歳。

今月の労働安全衛生標語

服装は　心の鏡　身を守る

総務部会・安全衛生委員会

水を元気に、自然に帰す。
それがハイライトクリーンの力です。

排水の水質管理をサポートする
■合併、単独浄化槽用殺菌・消毒剤
ハイライトクリーン®

＜主な特長＞	完全溶解性	強い殺菌力
持続性	作業性向上	用途に応じた形状

合併・単独浄化槽など、さまざまな浄化槽で最大の効果を発揮する形状、サイズを取り揃えております。豊富なラインアップの中からお選びください。
※錠剤に合わせて各種薬筒もございます。

お問い合わせ詳しい資料のご請求は…

日産化学工業株式会社
化学品事業本部　基礎化学品事業部　環境化学品部
本社：東京都千代田区神田錦町3−7−1（興和一橋ビル）03（3296）8040
大阪支店：06（6346）7130　名古屋支店：052（452）8611
福岡支店：092（432）3422　札幌支店：011（251）0261

汎用型ブロワ　新製品 続々発売
AC駆動：リニア駆動フリーピストン方式
省エネタイプ　LA-30E/40E　LA-60E/80E
NEW LA series
※6月1日発売開始
30Lタイプ/LA-30E
40Lタイプ/LA-40E
60Lタイプ/LA-60E
80Lタイプ/LA-80E

省エネタイプブロワ
新発売記念キャンペーン
期間：2010年
6月1日〜9月末まで
実施

消費電力（当社比）

機種	30L	40L	60L	80L
新 Eタイプ	27/25.5	33	48	72
従来機	29/25.5	43/40.5	64/60	86/80

単位：W　50/60Hz

LA-30E/40E
LA-60E/80E
各機種10台一括発注につき、
購入機種を
1台
サービス
キャンペーンエントリー方法等、詳細は弊社もしくは弊社代理店までお問い合わせください。

この設置スペースで
大流量（150L, 200L）を実現！
418mm　212mm
発売中
AC駆動：リニアマグネットピストン方式
大流量タイプ　LAM-150/200　NEW
型式 LAM-150/200 PAT.P

メドー産業株式会社
本社　〒146-0081　東京都大田区仲池上2−9−4
TEL 03(5748)5521(代表)　FAX 03(3754)0258
大阪支店　〒537-0001　大阪市東成区深江北2−10−10
TEL 06(6976)3271(代表)　FAX 06(6976)3841
全国環境整備事業協同組合連合会 会員の皆様へ　弊社ブロワLAG-80Bの不具合処理に際し、多大なるご協力をいただき心より感謝申し上げます。